

DEVICE FOR PURIFYING EXHAUST OF INTERNAL COMBUSTION ENGINE

Patent number:

WO9307363

Publication date:

1993-04-15

Inventor:

NAKANISHI KIYOSHI (JP); ARAKI YASUSHI (JP);

HIROTA SINYA (JP); IGUCHI SATOSHI (JP); KOBASHI KIYOSHI (JP); TANAKA TOSHIAKI (JP); TAKESHIMA

SHINICHI (JP)

Applicant:

TOYOTA MOTOR CO LTD (JP)

Classification:

- international:

F01N3/18; F01N3/24

- european:

B01D53/04R, F01N3/08B10, F01N3/20D,

F02D41/02C4D1

Application number: WO1992JP01279 19921002

Priority number(s): JP19910281907 19911003; JP19910284095 19911004

Also published as:

EP0560991 (A

US5473887 (A

民 EP0560991 (A

EP0560991 (B⁻

Cited documents:

JP3016641 JP63270543

JP2149346

JP4004044

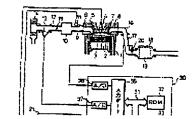
JP61181538

more >>

Abstract not available for WO9307363 Abstract of correspondent: **EP0560991**

NOx absorbent (18) is disposed in the exhaust gas path in the internal combustion engine and exhaust gas is adapted to flow constantly through said absorbent (18) during the operation of said engine. NOx absorbent (18) absorbs NOx when an air-fuel ratio of exhaust gas flowing into said absorbent (18) is lean and, when an air-fuel ratio of exhaust gas becomes equal to the theoretical air-fuel ratio or rich, it discharges NOx having been absorbed therein. Over almost the entire range of operation of the engine, lean mixed gas is burnt in the combustion chamber (3) and NOx generated at this time is absorbed by said absorbent (18). An air-fuel ratio of exhaust gas flowing into the NOx absorbent (18) is periodically made equal to the theoretical one or rich and NOx having been absorbed by the absorbent (18) is discharged and reduced at the same time.

21 ... BPK senetz 35 ... input port 16 ... output port



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11)特許番号

第2600492号

(45)発行日 平成9年(1997)4月16日

(24)登録日 平成9年(1997)1月29日

(51) Int.Cl.6	識別記号	庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所
F01N 3/08			F01N 3	/08 A
				G
3/18			3	/18 C
				Z
3/24			3	/24 R
				請求項の数33(全 20 頁)
(21)出願番号	特願平5-506785		(73)特許権者	f 99999999
				トヨタ自動車株式会社
(86) (22)出顧日	平成4年(1992)10月	2 日		愛知県豊田市トヨタ町1番地
			(72)発明者	竹島 伸一
(86)国際出願番号	PCT/JP92/	01279		静岡県裾野市今里375-1
(87)国際公開番号	WO93/0736	3	(72)発明者	中西 清
(87)国際公開日	平成5年(1993)4月1	15日		静岡県裾野市富沢488-11
(31)優先権主張番号	特願平3 -281907		(72)発明者	井口 哲
(32)優先日	平3 (1991)10月3日			静岡県三島市戸倉629-11
(33)優先権主張国	日本(JP)		(72)発明者	田中・敏明
(31)優先権主張番号	特願平3 −284095			静岡県沼津市下香貫馬場478-5
(32)優先日	平3 (1991)10月4日		(72)発明者	荒木 康
(33)優先権主張国	日本(JP)			静岡県裾野市御宿1321
		•	(74)代理人	弁理士 宇井 正一 (外4名)
早期審査対象出願			審査官	安池 一貴
				最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 内燃機関の排気浄化装置

1

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】流入する排気ガスの空燃比がリーンであるときにNO、を吸収し、流入する排気ガス中の酸素濃度を低下させると吸収したNO、を放出するNO、吸収剤を機関排気通路内に配置すると共に、機関運転中常時NO、吸収剤に排気ガスを流通させておき、NO、吸収剤に流入する排気ガスがリーンのときにNO、吸収剤に吸収されたNO、をNO、吸収剤に流入する排気ガス中の酸素濃度が低下せしめられたときにNO、吸収剤から放出するようにした内燃機関の排気浄化装置。

【請求項2】NQ、吸収剤に流入する排気ガスをリッチにするととによってNQ、吸収剤に吸収されているNQ、をNQ、吸収剤から放出させるようにした請求項1に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項3】NO、吸収剤に流入する排気ガスをほぼ理論

2

空燃比にすることによってNQ、吸収剤に吸収されているNQ、をNQ、吸収剤から放出させるようにした請求項1に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項4】NO、吸収剤に流入する排気ガスの空燃比がリーンにされてNO、吸収剤にNO、が吸収せしめられている時間がNO、吸収剤からNO、を放出するためにNO、吸収剤に流入する排気ガス中の酸素濃度が低下せしめられる時間の50倍以上である請求項1に記載の内燃機関の排気浄化

10 【請求項5】NO、吸収剤にNO、が吸収させているときにNO 、吸収剤に流入する排気ガスの空燃比が18.0以上である 請求項1に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項6】NO、吸収剤がカリウム、ナトリウム、リチウム、セシウムからなるアルカリ金属、バリウム、カルシウムからなるアルカリ土類、ランタン、イットリウム

30

3

からなる希土類から選ばれた少くとも1つと、白金とを 含む請求項1に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項7】NO_x吸収剤がバリウム、銅の複合酸化物からなる請求項1に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項8】機関燃焼室内に形成される混合気の空燃比を制御する空燃比制御手段を具備し、該空燃比制御手段により機関燃焼室内に形成される混合気の空燃比を制御することによってNQ、吸収剤へのNQ、の吸収およびNQ、吸収剤からのNQ、の放出を制御するようにした請求項1に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項9】上記空燃比制御手段はNQ、吸収剤にNQ、を吸収させるべきときには燃焼室内に形成される混合気の空燃比をリーンにし、NQ、吸収剤からNQ、を放出させるへきときには燃焼室内に形成される混合気の空燃比を理論空燃比又はリッチにする請求項8に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項10】内燃機関がガソリン機関からなり、上記空燃比制御手段は機関に供給される燃料量を制御してNO、吸収剤へのNO、の吸収およびNO、吸収剤からのNO、の放出を制御する請求項9に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項11】上記空燃比制御手段はNO,吸収剤にNO,を吸収させるべきときには燃焼室内に形成される混合気の空燃比を18.0以上のほぼ一定のリーン空燃比に維持する請求項10に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項12】機関の運転状態に応じて定まる燃料量を 予め記憶している記憶手段を具備し、上記空燃比制御手 段は該記憶手段に記憶されている燃料量に基いて機関に 供給される燃料量を定める請求項10に記載の内燃機関の 排気浄化装置。

【請求項13】機関の運転状態に応じて定まる基本燃料 量を予め記憶している記憶手段と、機関排気通路内に設 けられて排気通路内を流れる排気ガスの空燃比を検出す る空燃比センサとを具備し、上記空燃比制御手段は該空 燃比センサの出力信号に応じて変化するフィードバック 補正係数によって排気ガスの空燃比が目標空燃比となる ように基本燃料量を補正する請求項10に記載の内燃機関 の排気浄化装置。

【請求項14】上記空燃比制御手段はNQ、吸収剤にNQ、を吸収すべきときに上記フィードバック補正係数によって排気ガスの空燃比が目標リーン空燃比となるように基本 40燃料量を補正すると共に該フィードバック補正係数が基準値を中心として変動するように該フィードバック補正係数を学習係数により補正し、NQ、吸収剤からNQ、を放出すべきときにはフィードバック補正値を該基準値に固定すると共に学習係数と基本燃料量に基いて機関に供給される燃料量を定める請求項13に記載の内燃機関の排気净化装置。

【請求項 1 5 】内燃機関が燃焼室内に燃料を噴射する燃料噴射弁と、機関吸気通路内に配置されたスロットル弁とを具備したディーゼル機関からなり、上記空燃比制御 50

4

手段は燃料噴射弁からの噴射量とスロットル弁開度とを制御してNO、吸収剤へのNO、の吸収およびNO、吸収剤からのNO、の放出を制御する請求項9に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項16】上記空燃比制御手段はNQ、吸収剤からNQ、 を放出すべきときに上記噴射量を増大させ、上記スロットル弁開度を減少させる請求項15に記載の内燃機関の排 気浄化装置。

【請求項17】機関燃焼室から排出されてNQ、吸収剤に 10 流入する排気ガスの空燃比を機関排気通路内で制御する 空燃比制御手段を具備し、該空燃比制御手段によりNQ、 吸収剤に流入する排気ガスの空燃比を制御することによってNQ、吸収剤へのNQ、の吸収およびNQ、吸収剤からのNQ、 の放出を制御するようにした請求項1に記載の内燃機関 の排気浄化装置。

【請求項18】上記空燃比制御手段はNQ、吸収剤にNQ、を吸収させるべきときにはNQ、吸収剤に流入する排気ガスの空燃比をリーンにし、NQ、吸収剤からNQ、を放出させるべきときにはNQ、吸収剤に流入する排気ガスの空燃比を20 理論空燃比又はリッチにする請求項17に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項19】上記空燃比制御手段はNQ、吸収剤からNQ、 を放出させるべきときに機関排気通路内に還元剤を供給 する請求項18に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項20】上記還元剤が炭化水素からなる請求項19 に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項21】上記炭化水素がガソリン、イソオクタン、ヘキサン、ヘブタン、ブタン、プロバン、軽油、灯油から選ばれた少くとも一つからなる請求項20に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項22】NQ、吸収剤に流入する排気ガスの空燃比がリーンにされてNQ、吸収剤にNQ、が吸収せしめられている期間が予め定められた第1の設定期間を越えたときにNQ、吸収剤からNQ、を放出すべく予め定められた第2の設定期間だけNQ、吸収剤に流入する排気ガス中の酸素濃度を低下せしめるNQ、放出制御手段を具備した請求項1に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項23】上記NQ、放出制御手段はNQ、吸収剤からNO、を放出すべきときにNQ、吸収剤に流入する排気ガスの空燃比を理論空燃比又はリッチにする請求項22に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項24】上記NQ,放出制御手段がNQ,吸収剤に吸収されたNQ,量を推定するNQ,量推定手段を具備し、該NQ,放出制御手段は該NQ,量推定手段により推定されたNQ,量が予め定められた設定量を越えたときに上記第1の設定期間が経過したと判断する請求項22に記載の内燃期間の排気浄化装置。

【請求項25】上記NO、量推定手段は機関回転数の累積値が予め定められた設定値を越えたときにNO、吸収剤に吸収されたNO、量が上記設定量を越えたと判断する請求

5

項24に記載の内燃機関の排気浄化装置。

(請求項26)上記NO。量推定手段は機関燃焼室内に形成される混合気の空燃比が一定時間以上理論空燃比又はリッチに維持されたときにはNO。吸収剤に吸収されているほぼ全部のNO。が放出されたと判断する請求項24亿記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項27】上記第2の設定期間がほぼ20秒以下である請求項22に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項28】上記NO、放出制御手段がNO、吸収剤に流入する排気ガスの温度を検出する温度センサを具備し、更に該NO、放出制御手段はNO、吸収剤に流入する排気ガスの温度がNO、吸収剤によりNO、を吸収しうる限界温度よりも低くなったときにはNO、吸収剤にNO、が吸収せしめられている期間が上記第1の設定期間を越えたとしてもNO、吸収剤に流入する排気ガス中の酸素濃度を低下させるのを禁止する禁止手段を具備した請求項22に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項29】上記NQ,放出制御手段は上記禁止手段によりNQ,吸収剤に流入する排気ガス中の酸素濃度が低下せしめられた後にNQ,吸収剤に流入する排気ガスの温度が上記限界温度よりも高くなったときにはただちにNQ,吸収剤に流入する排気ガス中の酸素濃度を低下せしめる請求項28に記載の内燃機関の排気净化装置。

【請求項30】NQ、吸収剤下流の機関排気通路内に少く ともNQ、を還元しうる触媒を配置した請求項1に記載の 内燃機関の排気浄化装置。

【請求項31】上記触媒が三元触媒からなる請求項30に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項32】NO、吸収剤上流の機関排気通路内にHCおよびCOを浄化しうる触媒を配置した請求項1に記載の内燃機関の排気浄化装置。

【請求項33】上記触媒が三元触媒からなる請求項32に 記載の内燃機関の排気浄化装置。

【発明の詳細な説明】

技術分野

本発明は内燃機関の排気浄化装置に関する。 背景技術

ディーゼル機関においてNQ、を浄化するために機関排気通路を一対の排気枝通路に分岐し、これら排気枝通路の分岐部に切換弁を配置して切換弁の切換作用により排 40 気ガスをいずれか一方の排気枝通路内に交互に導びき、各排気枝通路内に夫々NQ、を酸化吸収しうる触媒を配置したディーゼル機関が公知である(特開昭62-106826号公報参照)。このディーゼル機関では一方の排気枝通路内に導びかれた排気ガス中のNQ、がその排気枝通路内に配置された触媒に酸化吸収せしめられる。この間、他方の排気枝通路への排気対スの流入が停止せしめられると共にこの排気枝通路内には気体状の還元剤が供給され、この還元剤によってこの排気枝通路内に配置された触媒に蓄積されているNQ、が還元せしめられる。次いで暫ら 50

くすると切換弁の切換作用によってそれまで排気ガスが 導びかれていた排気枝通路への排気ガスの導入が停止され、それまで排気ガスの導入が停止されていた排気枝通 路への排気ガスの導入が再開される。

しかしながらこのように一対の排気枝通路内への排気ガスの導入を交互に停止すると排気ガスの導入が停止された方の排気枝通路内の触媒の温度は排気ガスの導入を停止している間に徐々に低下し、排気ガスの導入が再開される頃にはかなり低い温度まで低下してしまう。ところがこのように触媒の温度が低くなると触媒の触媒機能が低下するためにNO。の酸化吸収作用が十分に行われず、新しくて排気ガスの導入が開始されてから触媒温度が上昇するまでの間はNO、が触媒に吸収されずに大気に放出されてしまうという問題を生ずる。

また、このディーゼル機関では一対の排気枝通路を設けなければならず、また切換弁が必要となるために構造が複雑となり、更に切換弁は常時高温の排気ガスにさらされるために切換弁の耐久性が問題となる。また、NQ、を吸収するという点からみれば一方の触媒が常に遊んでいることになるのでせっかく設けた触媒全体をNQ、の吸収のために有効に利用していないという問題もある。発明の開示

本発明の目的は排気系の構造を複雑にすることなくNO、 *を効率よく吸収し、必要に応じて吸収されたNO、を放出することのできる排気浄化装置を提供することにある。

本発明によれば、流入する排気ガスの空燃比がリーンであるときにNO。を吸収し、流入する排気ガス中の酸素温度を低下させると吸収したNO。を放出するNO。吸収剤を機関排気通路内に配置すると共に、機関運転中常時NO。吸収剤に排気ガスを流通させておき、NO。吸収剤に流入する排気ガスがリーンのときにNO。吸収剤に吸収されたNO。をNO。吸収剤に流入する排気ガスがリーンのときにNO。吸収剤に吸収されたNO。をNO。吸収剤に流入する排気ガス中の酸素濃度が低下せしめられたときにNO。吸収剤から放出するようにした内燃機関の排気浄化装置が提供される。

図面の簡単な説明

第1図は内燃機関の全体図、第2図は基本燃料噴射時間のマップを示す図、第3図は補正係数Kの変化を示す図、第4図は機関から排出される排気ガス中の未燃HC,C Oたよび酸素の濃度を概略的に示す線図、第5図はNQ,のの 吸放出作用を説明するための図、第6図はNQ,の吸収率を示す図、第7図は空燃比の制御を示す図、第8図は割込みルーチンを示すフローチャート、第9図は燃料噴射時間TAUを算出するためのフローチャート、第10図は内燃機関の別の実施例を示す全体図、第11図は燃料噴射時間TAUを算出するためのフローチャート、第13図は燃料噴射時間TAUを算出するためのフローチャート、第13図は燃料噴射時間TAUを算出するためのフローチャート、第14図は内燃機関の更に別の実施例を示す全体図、第15図は内燃機関の更に別の実施例を示す全体図、第16図は内燃機関の更に別の実施例を示す全体図、第16図は内燃機関の更に別の実施例を示す全体図、第16図は内燃機関の更に別の実施例を示す全体図、第10回は内燃機関の

6

10

を示すフローチャート、第18図はメインルーチンを示すフローチャート、第19図は内燃機関の更に別の実施例を示す全体図、第20図はNO。放出処理を行うためのフローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

第1図は本発明をガソリン機関に適用した場合を示している。

第1図は参照すると、1は機関本体、2はピストン、3は燃焼室、4は点火栓、5は吸気弁、6は吸気ボート、7は排気弁、8は排気ボートを夫々示す。吸気ボート6は対応する枝管9を介してサージタンク10に連結され、各枝管9には夫々吸気ボート6内に向けて燃料を噴射する燃料噴射弁11が取付けられる。サージタンク10は吸気ダクト12およびエアフローメータ13を介してエアクリーナ14に連結され、吸気ダクト12内にはスロットル弁15が配置される。一方、排気ボート8は排気マニホルド16および排気管17を介してNQ、吸収剤18を内蔵したケーシング19に接続される。

電子制御ユニット30はディジタルコンピュータからなり、双方向性バス31によって相互に接続されたROM(リードオンリメモリ)32,RAM(ランダムアクセスメモリ)33,CPU(マイクロプロセッサ)34,入力ボート35および出力ボート36を具備する。エアフローメータ13は吸入空気量に比例した出力電圧を発生し、この出力電圧がAD変換器37を介して入力ボート35に入力される。ケーシング19上流の排気管17内には排気ガス温に比例した出力電圧を発生する温度センサ20が取付けられ、この温度センサ20の出力電圧がAD変換器38を介して入力ボート35に入力される。また、入力ボート35には機関回転数を表わす出力パルスを発生する回転数センサ21が接続される。一方、出力ボート36は対応する駆動回路39,40を介して夫々点火栓4および燃料噴射弁11に接続される。

第1図に示す内燃機関では例えば次式に基いて燃料噴射時間TAUが算出される。

TAU= TP · K

ことでTPは基本燃料噴射時間を示しており、Kは補正係数を示している。基本燃料噴射時間TPは機関シリンダ内に供給される混合気の空燃比を理論空燃比とするのに必要な燃料噴射時間を示している。この基本燃料噴射時間TPは予め実験により求められ、機関負荷Q/N(吸入空気量Q/機関回転数N)および機関回転数Nの関数として第2図に示すようなマップの形で予めRCM32内に記憶されている。補正係数Kは機関シリンダ内に供給される混合気の空燃比を制御するための係数であってK=1.0であれば機関シリンダ内に供給される混合気は理論空燃比となる。これに対してK<1.0になれば機関シリンダ内に供給される混合気の空燃比は理論空燃比よりも大きくなり、即ちリーンとなり、K>1.0になれば機関シリンダ内に供給される混合気の空燃比は理論空燃比よりも小さくなる、即ちリッチとなる。

8

との補正係数Kは機関の運転状態に応じて制御され、 第3図はこの補正係数Kの制御の一実施例を示してい る。第3図に示す実施例では暖機運転中は機関冷却水温 が高くなるにつれて補正係数Kが徐々に低下せしめら れ、暖機が完了すると補正係数 K は1.0よりも小さい一 定値に、即ち機関シリンダ内に供給される混合気の空燃 比がリーンに維持される。次いで加速運転が行われれば 補正係数Kは例えば1.0とされ、即ち機関シリンダ内に 供給される混合気の空燃比は理論空燃比とされ、全負荷 運転が行われれば補正係数Kは1.0よりも大きくされ る、即ち機関シリンダ内に供給される混合気の空燃比は リッチにされる。第3図からわかるように第3図に示さ れる実施例では暖機運転時、加速運転時および全負荷運 転時を除けば機関シリンダ内に供給される混合気の空燃 比は一定のリーン空燃比に維持されており、従って大部 分の機関運転領域においてリーン混合気が燃焼せしめら れることになる。

第4図は燃焼室3から排出される排気ガス中の代表的な成分の濃度を概略的に示している。第4図からわかる ように燃焼室3から排出される排気ガス中の未燃HC,CO の濃度は燃焼室3内に供給される混合気の空燃比がリッチになるほど増大し、燃焼室3から排出される排気ガス中の酸素Q,の濃度は燃焼室3内に供給される混合気の空燃比がリーンになるほど増大する。

ケーシング19内に収容されているNO、吸収剤18は例え ばアルミナを担体とし、この担体上に例えばカリウム K、ナトリウムNa、リチウムLi、セシウムCsのようなア ルカリ金属、バリウムBa、カルシウムCaのようなアルカ リ土類、ランタンLa、イットリウムYのような希土類か 30 ら選ばれた少くとも一つと、白金叶のような貴金属とが 担持されている。機関吸気通路およびNQ、吸収剤18上流 の排気通路内に供給された空気および燃料(炭化水素) の比をNO、吸収剤18への流入排気ガスの空燃比と称する とこのNO、吸収剤18は流入排気ガスの空燃比がリーンの ときにはNO、を吸収し、流入排気ガス中の酸素濃度が低 下すると吸収したNO。を放出するNO。の吸放出作用を行 う。なお、NO₂吸収剤18上流の排気通路内に燃料(炭化 水素)或いは空気が供給されない場合には流入排気ガス の空燃比は燃焼室3内に供給される混合気の空燃比に一 40 致し、従ってこの場合にはNO.吸収剤18は燃焼室3内に 供給される混合気の空燃比がリーンのときにはNO、を吸 収し、燃焼室3内に供給される混合気中の酸素濃度が低 下すると吸収したNC.を放出することになる。

上述のNO、吸収剤18を機関排気通路内に配置すればとのNO、吸収剤18は実際にNO、の吸放出作用を行うがこの吸放出作用の詳細なメカニズムについては明らかでない部分もある。しかしながらこの吸放出作用は第5図に示すようなメカニズムで行われているものと考えられる。次にこのメカニズムについて担体上に白金叶およびバリウ50 ムBaを担持させた場合を例にとって説明するが他の貴金

属、アルカリ金属、アルカリ土類、希土類を用いても同様なメカニズムとなる。

即ち、流入排気ガスがかなりリーンになると流入排気ガス中の酸素濃度が大巾に増大し、第5図(A)に示されるようにこれら酸素QがQ、の形で白金Ptの表面に付着する。一方、流入排気ガス中のNOは白金Ptの表面上でQ、と反応し、NO、となる(2NO+Q、→2NQ、)。次いで生成されたNO、の一部は白金Pt上で酸化されつつ吸収剤内に吸収されて酸化バリウムBaOと結合しながら第5図(A)に示されるように硝酸イオンNO、の形で吸収剤内に拡散する。このようにしてNO、がNO、吸収剤18内に吸収される。

流入排気ガス中の酸素濃度が高い限り白金Ptの表面でNO。が生成され、吸収剤のNO。吸収能力が飽和しない限りNO。が吸収剤内に吸収されて硝酸イオンNO。一が生成される。これに対して流入排気ガス中の酸素濃度が低下してNO。の生成量が低下すると反応が逆方向(NO。一→NO。)に進み、斯くして吸収剤内の硝酸イオンNO。一がNO。の形で吸収剤から放出される。即ち、流入排気ガス中の酸素濃度が低下するとNO。吸収剤18からNO。が放出されることに20なる。第4図に示されるように流入排気ガスのリーンの度合が低くなれば流入排気ガス中の酸素濃度が低下し、従って流入排気ガスのリーンの度合を低くすればたとえ流入排気ガスの空燃比がリーンであってもNO。吸収剤18からNO。が放出されることになる。

一方、このとき燃焼室3内に供給される混合気がリッチにされて流入排気ガスの空燃比がリッチになると第4図に示されるように機関からは多量の未燃HC,COが排出され、これら未燃HC,COは白金Pt上の酸素Q、さと反応して酸化せしめられる。また、流入排気ガスの空燃比がリッチになると流入排気ガス中の酸素濃度が極度に低下するために吸収剤からNQ,が放出され、このNQ,は第5図(B)に示されるように未燃HC,COと反応して還元せしめられる。このようにして白金Ptの表面上にNQ,が存在しなくなると吸収剤から次から次へとNQ,が放出される。従って流入排気ガスの空燃比をリッチにすると短時間のうちにNQ,吸収剤18からNQ,が放出される。

即ち、流入排気ガスの空燃比をリッチにするとまず初めに未燃HC,COが白金Pt上のQ、さただちに反応して酸化 40 せしめられ、次いで白金Pt上のQ、が消費されてもまだ未燃HC,COが残っていればこの未燃HC,COによって吸収剤から放出されたNQ、および機関から排出されたNQ、が還元せしめられる。従って流入排気ガスの空燃比をリッチにすれば短時間のうちにNQ、吸収剤18亿吸収されているNQ、が放出され、しかもこの放出されたNQ、が還元されるために大気中にNQ、が排出されるのを阻止することができることになる。また、NQ、吸収剤18は還元触媒の機能を有しているので流入排気ガスの空燃比を理論空燃比にしてもNQ、吸収剤18から放出されたNQ、が還元せしめられ 50

10

る。しかしながら流入排気ガスの空燃比を理論空燃比に した場合にはNQ、吸収剤18からNQ、が徐々にしか放出され ないためにNQ、吸収剤18に吸収されている全NQ、を放出さ せるには若干長い時間を要する。

ところで前述したように流入排気ガスの空燃比のリー ンの度合を低くすればたとえ流入排気ガスの空燃比がリ ーンであってもNQ、吸収剤18からNQ、が放出される。 従っ てNO、吸収剤18からNO、を放出させるには流入排気ガス中 の酸素濃度を低下させればよいことになる。ただし、NO ,吸収剤18からNO,が放出されても流入排気ガスの空燃比 がリーンであるとNO、吸収剤18においてNO、が還元され ず、従ってとの場合にはNO,吸収剤18の下流にNO,を還元 しうる触媒を設けるか、或いはNO,吸収剤18の下流に還 元剤を供給する必要がある。むろんとのようにNO、吸収 剤18の下流においてNO、を還元することは可能であるが それよりもむしろNO、吸収剤18においてNO、を還元する方 が好ましい。従って本発明による実施例ではNO、吸収剤1 8からNO。を放出すべきときには流入排気ガスの空燃比が 理論空燃比或いはリッチにされ、それによってNO、吸収 剤18から放出されたNO、をNO、吸収剤18において還元する ようにしている。

第6図は流入排気ガスの空燃比がリーンであるときに NO、吸収剤18に吸収されるNO、の吸収率Rを示している。 なお、横軸TはNQ、吸収剤18の温度を示しており、実際 にはこのNO、吸収剤18の温度TはNO、吸収剤18に流入する 排気ガス温にほぼ等しくなる。第6図からわかるように NO、吸収剤18の温度がTiで示される200℃程度よりも低く なるとNO,の酸化作用(2NO+O,→2NO,)が弱まるために NO、吸収率Rが低下する。またこのときNO、の放出作用 (NO₃ ⁻→NO₂)も弱まるためにこのとき流入排気ガスの 空燃比を理論空燃比或いはリッチにしてもNO,吸収剤18 からNO、を良好に放出できないことになる。一方、NO、吸 収剤18の温度TがT。で示される500℃程度よりも高くな るとNO、吸収剤18に吸収されているNO、が分解してNO、吸 収剤18から自然放出されるためにNO、吸収率Rは低下す る。従ってNO、はNO、吸収剤18の温度Tが一定温度範囲 $(T_1 < T < T_2)$ 内にあるときにNO₂吸収剤18に良好に吸 収されることになる。

第3図に示されるように本発明による実施例では暖機 40 運転時および全負荷運転時には燃焼室3内に供給される 混合気がリッチにされ、また加速運転時には混合気が理 論空燃比とされるがそれ以外の大部分の運転領域ではリーン混合気が燃焼室3内において燃焼せしめられる。この場合、燃焼室3内において燃焼せしめられる混合気の 空燃比はほぼ18.0以上であって第1図に示される実施例では空燃比が20から24程度のリーン混合気が燃焼せしめられる。空燃比が18.0以上になると三元触媒がたとえリーン空燃比の下で還元性を有していたとしてもNQ。を十分に還元することができず、従ってこのようなリーン空 燃比の下でNQ。を還元するために三元触媒を用いること

はできない。また、空燃比が18.0以上であってもNQを還元しうる触媒としてCu-ゼオライト触媒があるがこのCu-ゼオライト触媒を用いることは実際問題として好ましくない。従って結局、空燃比が18.0以上のときにNQを浄化するには本発明において使用されているNQ、吸収剤18を用いる以外には道がないことになる。

ところで本発明による実施例では上述したように全負荷運転時には燃焼室3内に供給される混合気がリッチとされ、また加速運転時には混合気が理論空燃比とされるので全負荷運転時および加速運転時にNQ、吸収剤18からNQが放出されることになる。しかしながらこのような全負荷運転時および加速運転か行われる頻度か少なければ全負荷運転時および加速運転時にのみNQ、吸収剤18からNQが放出されたとしてもリーン混合気が燃焼せしめられている間にNQ、吸収剤18によるNQ、の吸収能力が飽和してしまい、斯くしてNQ、吸収剤18によりNQ、を吸収できなくなってしまう。従って本発明による実施例ではリーン混合気が継続して燃焼せしめられているときには第7図

(A) に示されるように流入排気ガスの空燃比を周期的 20 にリッチにするか、或いは第7図(B) に示されるよう に流入排気ガスの空燃比が周期的に理論空燃比にされる。なお、この場合、第7図(C) に示されるように周期的にリーンの度合を低下させるようにしてもよいがこの場合にはNQ、吸収剤18においてNQ、が還元されないため に前述したようにNQ、吸収剤18の下流においてNQ、を還元 させなければならない。

第7図(A)に示すように流入排気ガスの空燃比が周期的にリッチにされる場合についてみるとリーン混合気の燃焼が行われている時間もは極めて短かい。具体的に云うと流入排気ガスの空燃比がリッチにされる時間もはほぼ10秒以内であるのに対してリーン混合気の燃焼が行われている時間もは10数分間から1時間以上の時間となる。即ち、云い換えるともはもの50倍以上の長さとなる。これは第7図(B)および(C)に示す場合でも同様である。

ところでNQ、吸収剤18からのNQ、の放出作用は一定量のNQ、がNQ、吸収剤18に吸収されたとき、例えばNQ、吸収剤18の吸収能力の50%NQ、を吸収したときに行われる。NQ、吸収剤18に吸収されるNQ、の量は機関から排出される排気ガスの量と排気ガス中のNQ、濃度に比例しており、この場合排気ガス量は吸入空気量に比例し、排気ガス中のNQ、濃度は機関負荷に比例するのでNQ、吸収剤18に吸収されるNQ、量は正確には吸入空気量と機関負荷に比例することになる。従ってNQ、吸収剤18に吸収されているNQ、の量は吸入空気量と機関負荷の積の累積値から推定することができるが本発明による実施例では単純化して機関回転数の累積値からNQ、吸収剤18に吸収されているNQ、量を推定するようにしている。

12

次に第8図および第9図を参照して本発明によるNQ、 吸収剤18の吸放出制御の一実施例について説明する。 第8図は一定時間毎に実行される割込みルーチンを示 している。

第8図を参照するとまず初めにステップ100において 基本燃料噴射時間TPに対する補正係数Kが1.0よりも小 さいか否か、即ちリーン混合気が燃焼せしめられている か否かが判別される。K<1.0のとき、即ちリーン混合 気が燃焼せしめられているときにはステップ101に進ん で現在の機関回転数NEにΣNEを加算した結果がΣNEとさ れる。従ってこのΣNEは機関回転数NEの累積値を示して いる。次いでステップ102では累積回転数ΣNEが一定値S NEよりも大きいか否かが判別される。この一定値SNEはN Q. 吸収剤18にそのNO, 吸収能力の例えば50%のNO, 量が吸 収されていると推定される累積回転数を示している。Σ NE≦SNEのときには処理サイクルを完了し、∑NE>SNEの とき、即ちNO、吸収剤18公そのNO、吸収能力の50%のNO、 量が吸収されていると推定されたときにはステップ103 に進む。ステップ103では排気ガス温Tが一定値T1、例 えば200℃よりも低いか否かが判別される。T<T,のと きには処理サイクルを完了し、T≥T,のときにはステッ プ104に進んでNO。放出フラグがセットされる。NO。放出 フラグがセットされると後述するように機関シリンダ内 に供給される混合気がリッチにせしめられる。

次いでステップ105ではカウント値Cが1だけインクリメントされる。次いでステップ106ではカウント値Cが一定値G。よりも大きくなったか否か、即ち例えば5秒間経過したか否かが判別される。C≦Gのときには処理ルーチンを完了し、C>Gになるとステップ107に進んでNO。放出フラグがリセットされる。NO。放出フラグがリセットされると後述するように機関シリンダ内に供給される混合気がリッチからリーンに切換えられ、斯くして機関シリンダ内に供給される混合気は5秒間リッチにされることになる。次いでステップ108において累積回転数ΣNEおよびカウント値Cが零とされる。

一方、ステップ100においてK≥1.0と判断されたとき、即ち機関シリンダ内に供給されている混合気の空燃比が理論空燃比又はリッチのときにはステップ109に進んでK≥1.0の状態が一定時間、例えば10秒間継続した40か否かが判別される。K≥1.0の状態が一定時間継続しなかったときには処理サイクルを完了し、K≥1.0の状態が一定時間継続したときにはステップ110に進んで累積回転数∑NEが零とされる。

即ち、機関シリンダ内に供給される混合気が理論空燃 比又はリッチとされている時間が10秒程度継続すればNO 、吸収剤18に吸収されている大部分のNO。は放出したもの と考えられ、従ってこの場合にはステップ110において 累積回転数ΣNEが零とされる。またステップ103におい てT<T、のときに機関シリンダ内に供給される混合気を リッチにしてもNO。吸収剤18の温度が低いためにNO。吸収 剤18からNO。が放出されない。従ってT<T。のときはT ≥T, になるまで待ってT≥T, になったら機関シリンダ内 に供給される混合気をリッチにするようにしている。

第9図は燃料噴射時間TAUの算出ルーチンを示してお り、このルーチンは繰返し実行される。

第9図を参照するとまず初めにステップ200において 第2図に示すマップから基本燃料噴射時間TPが算出され る。次いでステップ201ではリーン混合気の燃焼を行う べき運転状態であるか否かが判別される。リーン混合気 の燃焼を行うべき運転状態でないとき、即ち暖機運転 時、又は加速運転時又は全負荷運転時のときにはステッ プ202に進んで補正係数Kが算出される。機関暖機運転 時にはこの補正係数Kは機関冷却水温の関数であり、K ≥1.0の範囲で機関冷却水温が高くなるほど小さくな る。また、加速運転時には補正係数Kは1.0とされ、全 負荷運転時には補正係数Kは1.0よりも大きな値とされ る。次いでステップ203では補正係数KがKtとされ、次 いでステップ204において燃料噴射時間TAU(=TP・Kt) が算出される。このときには機関シリンダ内に供給され る混合気が理論空燃比又はリッチとされる。

一方、ステップ201においてリーン混合気の燃焼を行 うべき運転状態であると判別されたときにはステップ20 5に進んでNO。放出フラグがセットされているか否かが判 別される。NO、放出フラグがセットされていないときに はステップ206に進んで補正係数Kが例えば0.6とされ、 次いでステップ207において補正係数KがKtとされた後 にステップ204に進む。従ってこのときには機関シリン ダ内にリーン混合気が供給される。一方、ステップ205 においてNO。放出フラグがセットされたと判断されたと きにはステップ208に進んで予め定められた値KKがKtと され、次いでステップ204に進む。この値KKは機関シリ ンダ内に供給される混合気の空燃比が12.0から13.5程度 となる1.1から1.2程度の値である。従ってこのときには 機関シリンダ内にリッチ混合気が供給され、それによっ てNO、吸収剤18に吸収されているNO、が放出されることに なる。なお、NO。放出時に混合気を理論空燃比にする場 合にはKKの値は1.0とされる。

第10図に別の実施例を示す。この実施例において第1 図に示す実施例と同一の構成要素は同一の符号で示す。

って空燃比を検出することのできる空燃比センサ22が排 気マニホルド16に配置される。この空燃比センサ22は第 11図に示されるように空燃比(A/F)に応じた出力電圧 Vを発生し、従ってこの出力電圧Vから空燃比を知るこ とができる。この出力電圧Vは第10図に示されるように AD変換器41を介して入力ポート35に入力される。

第1図に示す実施例では補正係数Kの値をオープンル ープ制御しており、従って経年変化によってリーン混合 気燃焼時のリーン空燃比およびNO.放出時のリッチ空燃 比が正規の空燃比からずれる危険性がある。第10図に示 50 を行うべき運転状態であるか否かが判別される。リーン

14

す実施例では空燃比センサ22を用いて空燃比をフィード バック制御し、それによってこれらリーン空燃比および リッチ空燃比を正規の空燃比に常時一致せしめるように している。

即ち、第10図に示されるように空燃比センサ22を用い た場合には燃料噴射時間TAUが次式に基いて算出され

TAU= $TP \cdot K \cdot F \cdot G$

ことで基本燃料噴射時間TPと補正係数Kは第1図から 第9図に示される実施例において用いられているものと 同じであり、これに対して新たにフィードバック補正係 数Fと学習係数Gが追加されている。とのフィードバッ ク補正係数Fは空燃比センサ22の出力電圧Vに基いて空 燃比が目標空燃比に一致するように変動し、学習係数G はフィードバック補正係数Fが1.0を中心として変動す るように変化せしめられる。なお、この実施例において もNO、放出フラグを制御するために第8図に示されるル ーチンが用いられる。

第12図はフィードバック補正係数Fを算出するための 20 ルーチンを示しており、このルーチンは一定時間毎の割 込みによって実行される。

第12図を参照するとまず初めにステップ300亿おいてN Q放出フラグがセットされているか否かが判別される。 NO、放出フラグがセットされていないときにはステップ3 01に進んで補正係数Kに対応した目標空燃比(A/F)。 が算出される。次いでステップ302では空燃比センサ22 の出力電圧Vから現在の空燃比(A/F)が算出される。 次いでステップ303では目標空燃比(A/F)。と現在の空 燃比 (A/F) とが比較される。 (A/F) 。 > (A/F) のと 30 きにはステップ304に進んでフィードバック補正係数F から一定値αが減算される。その結果、燃料噴射時間TA Uが減少せしめられるために空燃比が大きくなる。これ に対して(A/F)。≦(A/F)のときにはステップ305に 進んでフィードバック補正係数Fに一定値αが加算され る。その結果、燃料噴射時間TAUが増大せしめられるた めに空燃比が小さくなる。このようにして空燃比(A/ F)が目標空燃比(A/F)。に維持されることになる。

次いでステップ306ではフィードバック補正係数Fの 一定期間内における平均値が学習係数Gとされる。一 第10図に示されるようにこの実施例では広い範囲に亘 40 方、ステップ300においてNO。放出フラグがセットされた と判断されたときにはステップ307に進んでフィードバ ック補正係数Fが1.0に固定される。

> 第13図は燃料噴射時間TAUの算出ルーチンを示してお り、このルーチンは繰返し実行される。このルーチンは ステップ404を除けば第9図に示すルーチンと同じであ

> 即ち、第13図を参照するとまず初めにステップ400に おいて第2図に示すマップから基本燃料噴射時間TPが算 出される。次いでステップ401ではリーン混合気の燃焼

混合気の燃焼を行うべき運転状態でないとき、即ち暖機運転時、又は加速運転時又は全負荷運転時のときにはステップ402に進んで補正係数Kが算出される。次いでステップ403では補正係数KがKtとされ、次いでステップ404において燃料噴射時間TAU(=TP・Kt・F・G)が算出される。このときには機関シリンダ内に供給される混合気が理論空燃比又はリッチとされる。

一方、ステップ401においてリーン混合気の燃焼を行うべき運転状態であると判別されたときはステップ405に進んでNQ。放出フラグがセットされているか否かが判別される。NQ。放出フラグがセットされていないときにはステップ406に進んで補正係数Kが例えば0.6とされ、次いでステップ407において補正係数KがKtとされた後にステップ404に進む。従ってこのときには機関シリンダ内にリーン混合気が供給される。一方、ステップ405においてNQ。放出フラグがセットされたと判断されたときにはステップ408に進んで予め定められた値KKがKtとされ、次いでステップ404に進む。この値KKは1.1から1.2程度の値である。従ってこのときには機関シリンダ内にリッチ混合気が供給され、それによってNQ。吸収剤18に吸収されているNQ。が放出されることになる。

前述したように学習係数Gはフィードバック補正係数 Fの一定期間内における平均値を表わしている。このフ ィードバック補正係数Fはもともと1.0を中心として変 動しているが例えば燃料噴射弁11のノズル口内にデポジ ットが堆積したとすると空燃比(A/F)を目標空燃比(A /F)。に維持するためにフィードバック補正係数Fは1. 0よりも大きくなる。このようにフィードバック補正係 数Fが1.0よりも大きくなるとそれに伴なって学習係数 Gが大きくなり、斯くしてフィードバック補正係数Fは 30 常に1.0を中心として変動することになる。従ってこの 場合、フィードバック補正係数Fを1.0に固定すると空 燃比 (A/F) は補正係数Kに対応した目標空燃比 (A/F) 。に一致する。第10図に示される実施例では第12図に示 されるようにNO。放出フラグがセットされるとフィード バック補正係数Fが1.0亿固定される。従ってこのとき 機関シリンダ内に供給される混合気の空燃比はKKに対応 した空燃比に正確に一致せしめられることになる。

第14図に更に別の実施例を示す。この実施例ではケーシング19の出口側が排気管23を介して三元触媒24を内蔵した触媒コンバータ25に連結されている。この三元触媒24はよく知られているように空燃比が理論空燃比付近に維持されているときにCO,HCおよびNQ、に対して高い浄化効率を発揮するがこの三元触媒24は空燃比がある程度リッチになっているときでもNQ、に対して高い浄化効率を有する。第14図に示す実施例ではこの特性を利用してNO、を浄化するためにNQ、吸収剤18の下流に三元触媒24を設けている。

即ち、前述したようにNO、吸収剤18からNO、を放出すべく機関シリンダ内に供給される混合気をリッチにすると

16

NQ、吸収剤18に吸収されているNQ、がNQ、吸収剤18から急激に放出される。このときNQ、は放出時に還元されるが全てのNQ、が還元されない可能性がある。しかしながらNQ、吸収剤18の下流に三元触媒24を配置しておくとNQ、放出時に還元されなかったNQ、は三元触媒24により還元されることになる。従ってNQ、吸収剤18の下流に三元触媒24を配置することによってNQ、の浄化性能を一層向上することができることになる。

第15図に更に別の実施例を示す。この実施例では排気 マニホルド16と排気管17の間に三元触媒26を内蔵した更 に別の触媒コンバータ27が配置されている。このように 三元触媒26を排気ボート8の近くに配置すると三元触媒 26はNO、吸収剤18および三元触媒24に比べて温度の高い 排気ガスと接触するために三元触媒26はNO、吸収剤18お よび三元触媒24に比べて機関始動後急速に温度上昇す る。従ってこのような三元触媒26を設けると機関始動後 早い時期から三元触媒26によって機関暖機中に多量に発 生する未燃HC,COを浄化することができることになる。

これまで述べた実施例ではNQ、吸収剤としてアルカリ金属、アルカリ土類、希土類から選ばれた少くとも一つと貴金属とをアルミナ上に担持したNQ、吸収剤18が用いられている。しかしながらこのようなNQ、吸収剤18を用いる代りにアルカリ土類と銅の複合酸化物、即ちBa-Cu-O系のNQ、吸収剤を用いることもできる。このようなアルカリ土類と銅の複合酸化物としては例えばMnQ、・BaCuQ、を用いることができ、この場合、白金Pt或いはセリウムCeを添加することもできる。

この MnO_s · $BaCuO_s$ 系の NO_s 吸収剤では銅Cuがとれまで述べた NO_s 吸収剤18の白金Ptと同様な触媒作用をなし、空燃比がリーンのときには銅Cuにより NO_s が酸化されて($2NO+O_s \rightarrow 2NO_s$)硝酸イオン $NO_s \rightarrow 0$ 形で吸収剤内に拡散される。

燃比(A/F)は補正係数Kに対応した目標空燃比(A/F)。に一致する。第10図に示される実施例では第12図に示されるようにNQ。放出フラグがセットされるとフィードされるようにNQ。放出フラグがセットされるとフィードバック補正係数Fが1.0公固定される。従ってこのとき機関シリンダ内に供給される混合気の空燃比はKKに対応した空燃比に正確に一致せしめられることになる。第14図に更に別の実施例を示す。この実施例ではケーシング19の出口側が排気管23を介して三元触媒24を内蔵40にからからなどではあり、この実施例ではケーシング19の出口側が排気管23を介して三元触媒24を内蔵40にからからなどでは第14図および第15図に示されるように吸収剤の下流に三元触媒24を配置することが好きしい。

第16図および第19図は本発明をディーゼル機関に適用 した場合を示している。なお、第16図および第19図にお いて第1図と同様な構成要素は同一の符号で示す。

ディーゼル機関では通常あらゆる運転状態において空 気過剰率が1.0以上、即ち燃焼室3内の混合気の平均空 燃比がリーンの状態で燃焼せしめられる。従ってとのと き排出されるNQ、はNQ、吸収剤18に吸収される。一方、NO 、吸収剤18からNQ、を放出すべきときには、NQ、吸収剤18 50 への流入排気ガスの空燃比がリッチにされる。この場 合、第16図に示す実施例では燃焼室3内の混合気の平均空燃比をリッチにすることによりNQ、吸収剤18への流入排気ガスの空燃比がリッチにされ、第19図に示される実施例では燃焼室3内の混合気の平均空燃比はリーンにしておいてNQ、吸収剤18上流の機関排気通路内に炭化水素を供給することによりNQ、吸収剤18への流入排気ガスの空燃比がリッチにされる。

第16図を参照するとこの実施例ではアクセルペダル51の踏み込み量に比例した出力電圧を発生する負荷センサ51が設けられ、この負荷センサ51の出力電圧はAD変換器 1052を介して入力ポート35に入力される。また、この実施例では吸気ダクト12内にスロットル弁53が配置され、このスロットル弁53は負圧ダイアフラム装置54のダイアフラム55に連結される。負圧ダイアフラム装置54のダイアフラム負圧室56は電磁切換弁57を介して大気又は負圧タンク58に選択的に連結され、一方、電子制御ユニット30の出力ポート36は駆動回路59を介して電磁切換弁57に接続される。電磁切換弁57はダイアフラム負圧室56を大気に連通している時間と負圧タンク58に連通している時間との比、即ちデューティー比DUTYが制御され、このデュ 20ーティー比DUTYが大きくなるほどスロットル弁53の開度は小さくなる。

この実施例ではNO、吸収剤18からNO、を放出すべきとき には燃料噴射弁11からの噴射量が最良の燃焼を得られる 要求噴射量に対して一定量△Qだけ増量され、同時に燃 焼室3内の混合気の平均空燃比がリッチになるようにス ロットル弁53が一定開度まで開弁せしめられる。即ち、 燃料噴射弁11からの噴射量が最良の燃焼を得られる要求 噴射量に対して一定量△Qだけ増量されるとこの増量分 △Qは良好に燃焼されず、HCおよびCOの形で排気ボート 8内に排出される。またこのときスロットル弁53の開弁 作用により燃焼室3内に供給される空気量が減少せしめ られるので排気ポート8内に排出される排気ガスの空燃 比はリッチとなる。従ってNO。吸収剤18に流入する流入 排気ガスの空燃比はリッチとなり、斯くしてNO。吸収剤1 8からNO₄が放出されることになる。NO₄吸収剤18からNO₄ を放出すべきときの燃料増量値△Qおよびスロットル弁 53の開弁量は予め実験により求められる。

第11図は上述の制御を実行するために一定時間毎に実 行される割込みルーチンを示している。

第1/図を参照するとまず初めにステップ500において現在の機関回転数NEに ∑NEを加算した結果が ∑NEとされる。従ってこの ∑NEは機関回転数NEの累積値を示している。次いでステップ501では累積回転数 ∑NEが一定値SNEよりも大きいか否かが判別される。この一定値SNEはNO、吸収剤18にそのNO、吸収能力の例えば50%のNO、量が吸収されていると推定される累積回転数を示している。 ∑NE ≤ SNEのときには処理サイクルを完了し、 ∑NE> SNEのとき、即ちNO、吸収剤18にそのNO、吸収能力の50%のNO、量が吸収されていると推定されたときにはステップ502に

18

進む。ステップ502では排気ガス温Tが一定値T,、例えば200°Cよりも低いか否かが判別される。T<T,のときには処理サイクルを完了し、T≧T,のときにはステップ503に進んでNO,放出フラグがセットされる。NO,放出フラグがセットされると後述するように燃料噴射量が増量され、スロットル弁53が一定開度まで開弁せしめられる。

次いでステップ504ではカウント値Cが1だけインクリメントされる。次いでステップ505ではカウント値Cが一定値C。よりも大きくなったか否か、即ち例えば5秒間経過したか否かが判別される。C≦Cのときには処理ルーチンを完了し、C>C。になるとステップ506に進んでNO。放出フラグがリセットされる。NO。放出フラグがリセットされると後述するように燃料噴射量の増量作用が停止せしめられ、スロットル弁53が全開せしめられる。従ってNO。吸収剤18に流入する排気ガスの空燃比は5秒間リッチにされることになる。次いでステップ507において累積回転数∑NEおよびカウント値Cが零とされる。第18図はメインルーチンを示している。

第18図は参照するとまず初めにステップ600において回転数センサ21および負荷センサ51の出力信号に基いて燃料噴射量Qが算出される。次いでステップ601においてNO₄放出フラグがセットされているか否かが判別される。NO₄放出フラグがセットされていないときにはステップ607に進んでデューティー比DUTYが零とされ、次いでステップ605に進んでスロットル弁53の制御が行われる。このときにはデューティー比DUTYが零であるのでスロットル弁53が全開状態に保持される。次いでステップ606において燃料噴射処理が行われ、このときの噴射量はステップ600において算出された噴射量Qとなる。

一方、ステップ601においてNQ、放出フラグがセットされていると判断されたときにはステップ602に進んで噴射量の増量値 AQが算出される。次いでステップ603では噴射量Qに増量値 AQが加算されて新たな噴射量Qとされる。次いでステップ604ではデューティー比DUTYが算出される。次いでステップ605ではデューティー比DUTYにより定まる開度までスロットル弁53が開弁せしめられ、次いでステップ606ではステップ603で算出された噴射量Qに従って燃料噴射弁11から燃料が噴射される。

第19図に示す実施例では排気管17内に還元剤供給弁60が配置され、との還元剤供給弁60は供給ポンプ61を介して還元剤タンク62に連結される。電子制御ユニット30の出力ポート36は夫々駆動回路63,64を介して還元剤供給弁60および供給ポンプ61に接続される。還元剤タンク62内にはガソリン、イソオクタン、ヘキサン、ヘプタン、軽油、灯油のような炭化水素、或いは液体の状態で保存しうるブタン、プロバンのような炭化水素が充填されている。

この実施例では通常燃焼室3内の混合気は空気過剰の 50 もとで、即ち平均空燃比がリーンの状態で燃焼せしめら れており、このとき機関から排出されたNO。はNO、吸収剤 18に吸収される。NO、吸収剤18からNO、を放出すべきとき には供給ポンプ61が駆動されると共に還元剤供給弁60が 開弁せしめられ、それによって還元剤タンク62内に充填 されている炭化水素が還元剤供給弁60から排気管17亿一 定時間、例えば5秒間から20秒間程度供給される。この ときの炭化水素の供給量はNO。吸収剤18に流入する流入 排気ガスの空燃比リッチとなるように定められており、 従ってこのときにNO、吸収剤18からNO、が放出されること になる。

第20図はこのNO。放出処理を実行するためのルーチン を示しており、このルーチンは一定時間毎の割込みによ って実行される。

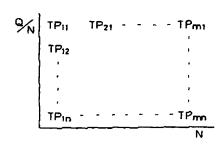
第20図を参照するとまず初めにステップ700において 現在の機関回転数NEにΣNEを加算した結果がΣNEとされ る。従ってこのΣNEは機関回転数NEの累積値を示してい る。次いでステップ701では累積回転数ΣNEが一定値SNE よりも大きいか否かが判別される。この一定値SNEはNO、 吸収剤13にそのNO、吸収能力の例えば50%のNO、量が吸収*

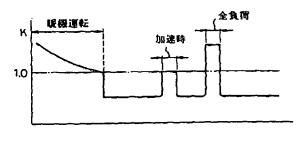
*されていると推定される累積回転数を示している。 ΣNE ≦SNEのときには処理サイクルを完了し、∑NE>SNEのと き、即ちNO,吸収剤18にそのNO,吸収能力の50%のNO,量 が吸収されていると推定されたときにはステップ702に 進む。ステップ702では排気ガス温Tが一定値T1、例え ぱ200℃よりも低いか否かが判別される。T<T,のとき には処理サイクルを完了し、T≥T₁のときにはステップ 703に進んで供給ポンプ61が一定時間、例えば5秒間か ら20秒間程度駆動される。次いでステップ704では還元 10 剤供給弁60が一定時間、例えば5秒間から20秒間程度開 弁せしめられ、次いでステップ705において累積回転数 ΣNEが零とされる。

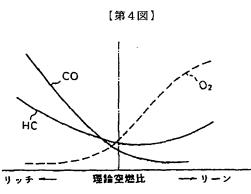
20

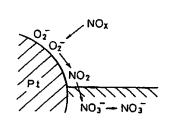
前述したようにNO、吸収剤18は温度が低下するとNO、を 吸収しえなくなる。しかしながらこれまで述べたいずれ の実施例においても機関運転中は常時NO、吸収剤18内を 排気ガスが流通するのでNO、吸収剤18は比較的高温に保 持される。従って機関運転中に発生するNO,をNO,吸収剤 18に良好に吸収できることになる。

【第2図】 【第3図】

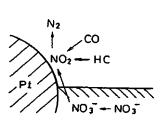




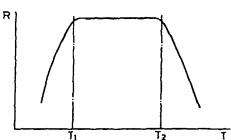




【第5図(A)】

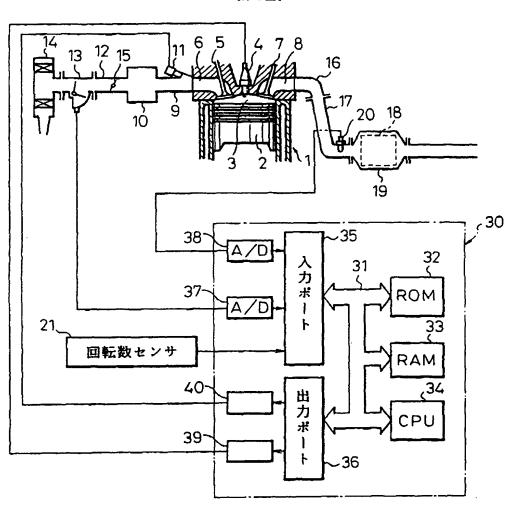


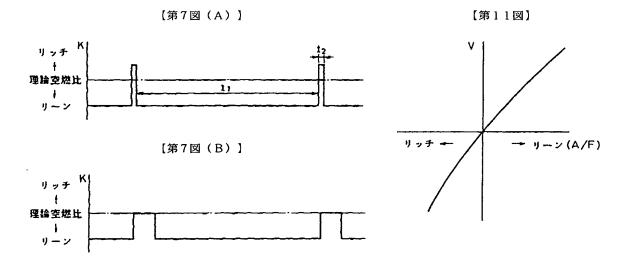
【第5図(B)】



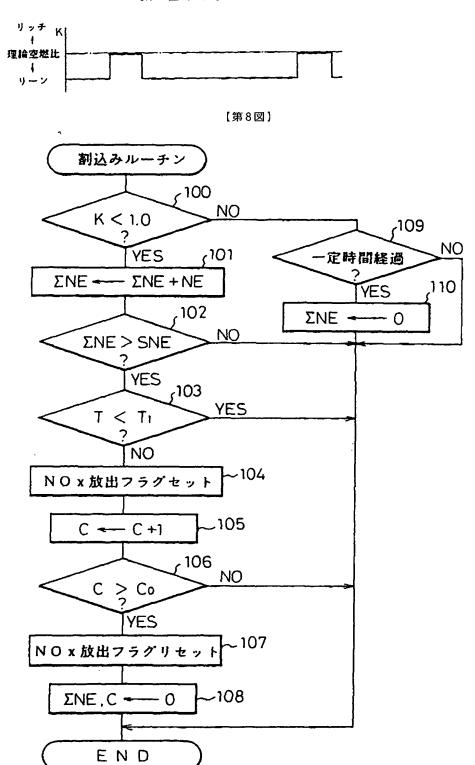
【第6図】

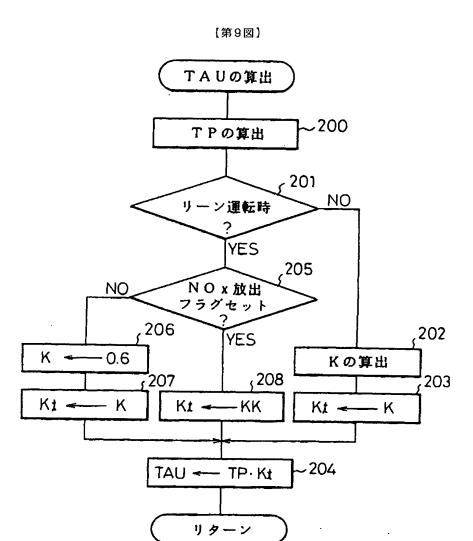
【第1図】





【第7図(C)】

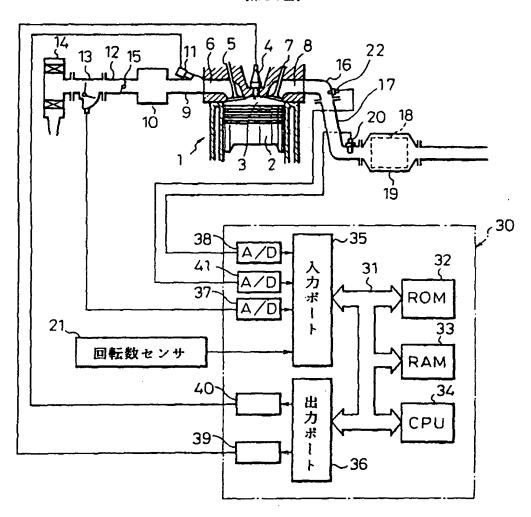




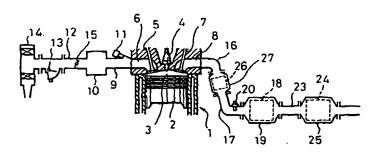
[第14図]

14 13 12 15 16 5 4 7 8 16 17 17 17 17 18 16 17 19 25 19

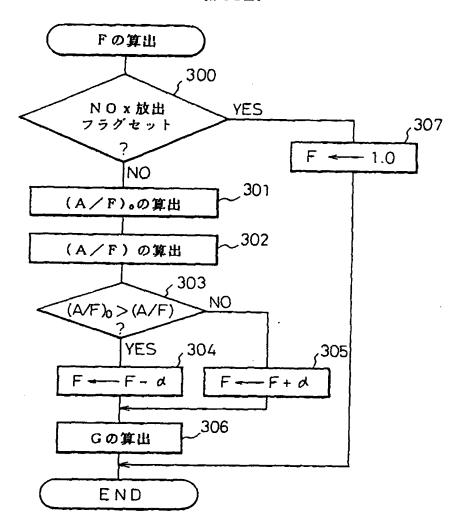
【第10図】



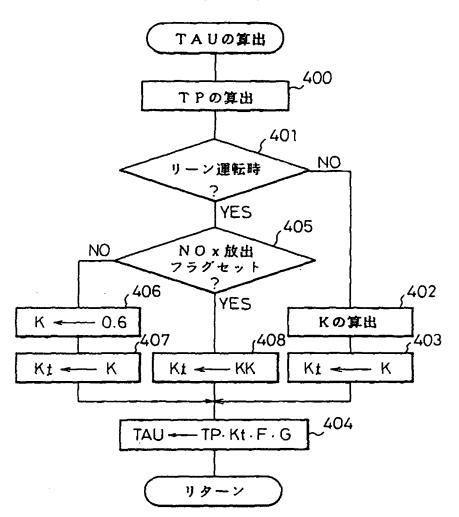
【第15図】



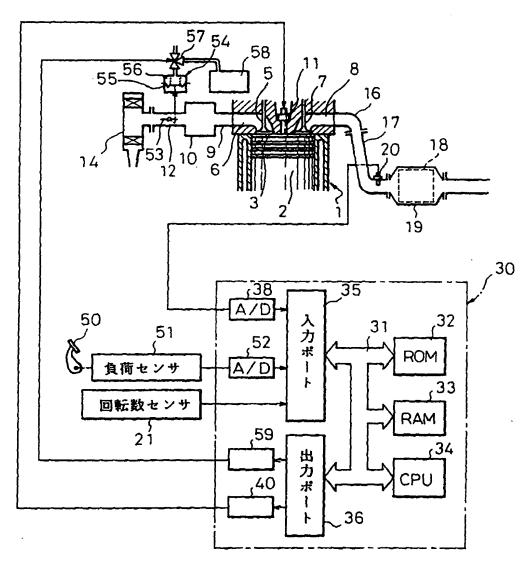
【第12図】

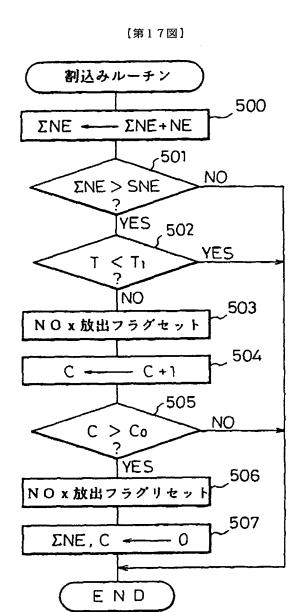


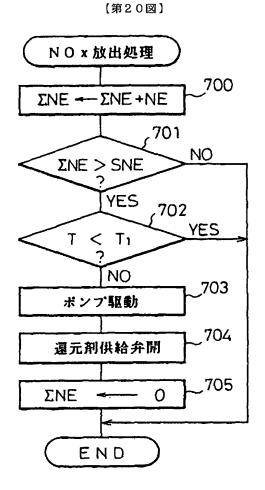
【第13図】



【第16図】



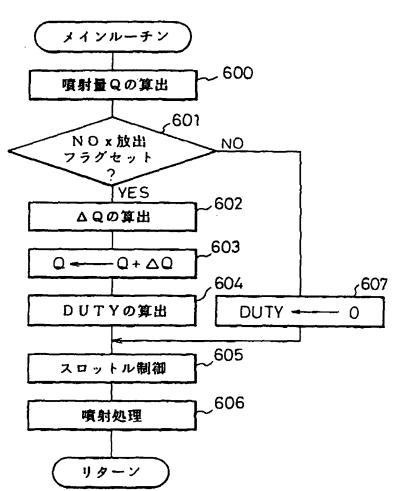




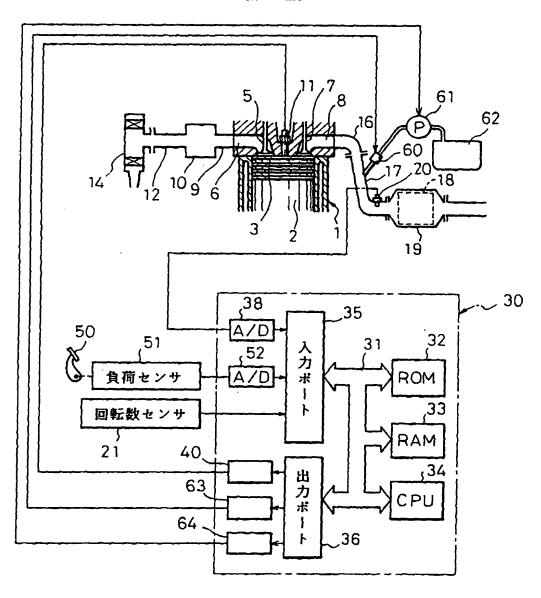
参照番号の一覧表

- 3 … 性焼室
- 5 …吸気弁
- 7 … 排気弁
- 17.23…排氣管
- 18…NO. 吸収期
- 20…温度センサ
- 24.26…三元触媒

【第18図】



【第19図】



フロントページの続き

(72)発明者 広田 信也

静岡県裾野市千福ケ丘2-26-5

(72)発明者 小端 喜代志

静岡県三島市芙蓉台1-2-14

(56)参考文献 特開 平4-224221 (JP, A)

特開 昭59-188053 (JP, A)

実開 平4-1617 (JP, U)